

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1108.5 介護相談員派遣事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	05	任意事業
		細目	101	任意事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	地域自立生活支援事業費
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		氏名
		連絡先	26 - 3939	
		(内線)	2670	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護老人福祉施設等の利用者及びサービス提供事業者	※対象件数
成果(どうする)	介護サービスの利用者と事業者の間の橋渡し役として、利用者の疑問や不満・不安の解消を図り、また、事業者の介護サービスの質的な向上を図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	介護老人福祉施設等を訪問し、施設入所者に面話し話し相手になるとともに、介護相談員が気づいた点を要望苦情のほか、良いところを含めて事業者に伝える。訪問した状況を事務局に報告するとともに、毎月の報告会を実施し、意見交換を行い、活動内容の検討を実施する。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
面接者数		人	目標 590	目標 610	700	730
			実績 590	実績 610		
介護保険施設		施設	目標 15	目標 17	20	21
			実績 15	実績 17		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,664	1,664	20,791	20,791				
Aの財源内訳								
国庫支出金	674	674	8,316	8,316				
県支出金	337	337	4,158	4,158				
地方債								
その他	316	316	4,158	4,158				
一般財源	337	337	4,159	4,159				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	3,104	3,104	22,231	22,231				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
効率性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
持続性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
その他	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
評価	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
計画性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を [] 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効果性	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
その他	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
評価	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護保険サービスの向上に結びつくようにするために、各機関との調整が必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 介護相談員が利用者や事業者の橋渡し役として、施設を訪れ介護サービスの相談・要望等を聞きました。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 施設訪問の方法等は常に検討を行うが、活動による一定の効果が見られるため現状のまま継続する。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし